

平成 26 年度純資産変動計算書の概要

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストが受益者負担以外の地方税や地方交付税などの経常的な財源によりどの程度賄われているのかを表しています。

純経常行政コスト 294 億 4,596 万円に対して、一般財源及び経常的なコストに対する補助金額は、367 億 4,069 万円で、72 億 9,473 万円が次年度へ引き継ぐ資産となっています。

② 臨時損益

災害復旧事業費や資産の売却などの臨時的な要因によるコスト及び収入を計上しています。

③ 科目振替

ア 公共資産整備及び貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として充当されたことを表しています。

イ 公共資産処分及び貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産整備等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により、使途の自由な一般財源となったことを表しています。

ウ 減価償却による財源増

公共資産整備等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

なお、減価償却費は、純行政コストに含まれているため、公共資産等整備国庫補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

エ 地方債償還に伴う財源振替

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備の財源として発行した地方債の償還金に充当されたことを表しています。

オ 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価による増減額を表しています。